



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則

TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	47,923	0.5	1,880	55.2	2,391	72.0
16年 9月中間期	47,678	12.3	1,211	7.1	1,389	12.8
17年 3月期	95,326		3,273		3,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,864	80.9	8.62
16年 9月中間期	1,030	32.5	4.71
17年 3月期	2,110		9.68

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 216,433,707 株 16年9月中間期 218,708,917 株 17年3月期 218,076,939 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期		
16年 9月中間期		
17年 3月期		3.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	135,339	53,340	39.4	246.48
16年 9月中間期	136,042	50,632	37.2	231.51
17年 3月期	140,044	51,769	37.0	239.07

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 216,406,650 株 16年9月中間期 218,704,380 株 17年3月期 216,541,301 株
 期末自己株式数 17年9月中間期 8,647,438 株 16年9月中間期 6,349,708 株 17年3月期 8,512,787 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期 末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	95,000	3,800	4,300	4,000	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円48銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	68,573	50.7	71,958	52.9	3,385	75,717	54.1
現 金 及 び 預 金	2,241		3,345		1,104	3,169	
受 取 手 形	7,418		25,319		17,900	9,932	
売 掛 金	25,177		11,407		13,769	24,956	
棚 卸 資 産	12,545		12,119		426	13,221	
短 期 貸 付 金	19,511		17,929		1,581	21,974	
そ の 他	1,944		2,105		161	2,733	
貸 倒 引 当 金	266		268		2	270	
固 定 資 産	66,766	49.3	64,083	47.1	2,682	64,327	45.9
1. 有 形 固 定 資 産	34,300	25.3	35,223	25.9	923	34,741	24.8
建 物	3,299		3,523		223	3,431	
機 械 及 び 装 置	3,404		3,635		230	3,508	
土 地	25,530		25,642		111	25,644	
そ の 他	2,065		2,422		357	2,156	
2. 無 形 固 定 資 産	560	0.4	557	0.4	3	624	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	31,905	23.6	28,302	20.8	3,603	28,961	20.7
投 資 有 価 証 券	8,202		6,792		1,410	7,846	
関 係 会 社 株 式	21,116		19,116		2,000	19,116	
そ の 他	7,271		6,791		480	6,661	
貸 倒 引 当 金	4,685		4,397		287	4,663	
資 産 合 計	135,339	100	136,042	100	702	140,044	100

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	46,688	34.5	55,312	40.7	8,624	49,786	35.5
支 払 手 形	18,879		19,961		1,082	19,987	
買 掛 金	9,922		7,659		2,263	10,560	
短 期 借 入 金	6,160		13,660		7,500	7,760	
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	6,589		5,361		1,228	4,502	
未 払 法 人 税 等	849		564		284	898	
そ の 他	4,286		8,105		3,819	6,077	
固 定 負 債	35,310	26.1	30,096	22.1	5,213	38,489	27.5
社 債	11,000				11,000	10,000	
長 期 借 入 金	12,862		19,365		6,503	17,430	
再評価に係る繰延税金負債	7,261		7,131		129	7,131	
退 職 給 付 引 当 金	1,269		1,422		152	1,274	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170		157		13	179	
そ の 他	2,747		2,020		726	2,474	
負 債 合 計	81,998	60.6	85,409	62.8	3,410	88,275	63.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	22,534	16.7	22,534	16.6		22,534	16.1
資 本 剰 余 金	12,244	9.0	12,244	9.0		12,244	8.8
1. 資 本 準 備 金	10,744		10,744			10,744	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500		1,500			1,500	
利 益 剰 余 金	7,319	5.4	5,219	3.8	2,100	6,299	4.5
1. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,319		5,219		2,100	6,299	
土 地 再 評 価 差 額 金	10,891	8.1	10,696	7.8	194	10,696	7.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,328	1.7	1,319	1.0	1,008	1,935	1.4
自 己 株 式	1,978	1.5	1,381	1.0	596	1,940	1.4
資 本 合 計	53,340	39.4	50,632	37.2	2,707	51,769	37.0
負 債 ・ 資 本 合 計	135,339	100	136,042	100	702	140,044	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		対前年中間期 比較増減()	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	47,923	100	47,678	100	245	95,326	100
売 上 原 価	38,981	81.3	39,609	83.1	627	78,321	82.2
売 上 総 利 益	8,942	18.7	8,068	16.9	873	17,005	17.8
販売費及び一般管理費	7,062	14.8	6,857	14.4	204	13,731	14.4
営 業 利 益	1,880	3.9	1,211	2.5	668	3,273	3.4
営 業 外 収 益	1,464	3.1	1,260	2.7	204	2,732	2.9
受取利息及び配当金	595		330		264	878	
賃 貸 料	626		715		88	1,418	
そ の 他	243		214		28	436	
営 業 外 費 用	953	2.0	1,082	2.3	128	2,587	2.7
支 払 利 息	275		367		91	648	
貸 与 資 産 費 用	478		583		104	1,169	
そ の 他	199		131		67	769	
経 常 利 益	2,391	5.0	1,389	2.9	1,001	3,418	3.6
特 別 利 益	697	1.4	209	0.5	488	278	0.3
固 定 資 産 処 分 益	19		7		11	28	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		201		476	250	
特 別 損 失	194	0.4	83	0.2	110	445	0.5
固 定 資 産 処 分 損	37		44		6	147	
減 損 損 失	156				156		
関係会社投融資評価損失						259	
そ の 他			39		39	39	
税引前中間(当期)純利益	2,894	6.0	1,515	3.2	1,378	3,250	3.4
法人税、住民税及び事業税	782	1.6	474	1.0	308	1,190	1.3
法 人 税 等 調 整 額	246	0.5	11	0.0	235	51	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,864	3.9	1,030	2.2	834	2,110	2.2
前 期 繰 越 利 益	5,649		4,188		1,461	4,188	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	194				194		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,319		5,219		2,100	6,299	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・販売用部品総平均法による低価法

原材料・貯蔵品移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物 ...定率法(但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法)

工 具 ...定額法

その他 ...定率法

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が 1 百万円増加し、税引前中間純利益が 155 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	53,531 百万円	53,940 百万円	53,443 百万円
2. 保証債務	27,121 百万円	26,227 百万円	22,734 百万円
(うち保証予約)	(368 百万円)	(283 百万円)	(349 百万円)

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	582 百万円	690 百万円	1,368 百万円
無形固定資産	81 百万円	61 百万円	134 百万円

2. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	建物、土地	北海道札幌市	3百万円
	土地	茨城県稲敷郡	98百万円
	構築物、土地	長野県上水内郡	18百万円
	建物	愛媛県松山市	37百万円
計			156百万円

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却可能価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格により評価しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。